

3-3					
主題	災害時の業務継続計画に実行性を担保する取り組み				
副題	羽村市内 3 施設のゲームを使った防災教育の協働				
キーワード 1	防災	キーワード 2	災害対策	研究(実践)期間	6ヶ月

法人名・事業所名	社福) 亀鶴会 特別養護老人ホーム神明園				
発表者(職種)	井上祐介(神明園 防火管理者・介護福祉士)				
共同研究(実践)者	小村方克将(むさしの園 防火管理者)、早川仁揮(羽村園 介護福祉士)				

電 話	042-579-2711 (神明園)	F A X	042-579-6868 (神明園)
-----	--------------------	-------	--------------------

事業所紹介	東京西部に位置する羽村市(人口約5万 6 千人)には、市内に異なる法人の設置する 3 つの特養(羽村園 1990 年～、多摩の里むさしの園 1998 年～、神明園 1999 年～)がある。2015 年に羽村市特養施設長会が活動を開始し、法人の垣根を超えた 3 園協働の取り組みとして、災害対策に取り組んでいる。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

羽村市特養施設長会(以下、施設長会)の活動の一環として、2016 年に熊本地震を教訓に震災対策を学ぶ羽村市内 3 園合同の研修を開催したことを機に、3 園の防火管理者が関係を密に定期的防火管理者連絡会を開催してきた。その成果として、本第 14 回大会にて「羽村市内 3 施設の防災対策協働体制構築に向けた実践報告」を行っている。ここでは「KIZUKI」というデイサービスセンターでの地震被災を想定したカードゲームを、開発者である寺西氏と相談のもと特養の夜勤を舞台とした設定で 3 園の防火管理者主体で施設長会が改編監修し「KIZUKI 特養夜勤 Ver.」として 3 園での防災教育に活用するに至り、避難所運営ゲーム「HUG」と同時活用する等、足並みをそろえ訓練を行うことで得られたシナジー効果等について報告した。

しかし、その後も 3 園では「KIZUKI」の活用を続けていたものの、コロナ禍を迎え施設間の交流に制限がかかるようになると協働で行う防災教育にも影響を及ぼし、各施設においても感染対応に追われるなど、防災に関する職員の意識低下を強く危惧する状況になっていった。

施設における防災教育の進捗は、施設管理者や防災担当者の防災意識に依存しているであろうことは想像に難くなく、コロナ禍における意識低迷は顕著であったといわざるを得ない状況となった。そんな折、寺西氏から防災イベントへの「KIZUKI」出展の機会をいただき、これまで 3 園でカスタマイズされていた「KIZUKI 特養夜勤 Ver.」を、ほかの高齢者入所施設でも初期導入しやすいように「KIZUKI 高齢者介護施設夜勤汎用 Ver.」として再編を試みるに至った。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

【目的】防災意識を持続させることで、災害発生時に迅速な対応が行える様になる。

【仮説】災害時の対応は日ごろから指導側のモチベーションを維持し、職員一人一人が考えて行動できる実践的な教育を教授することが必要である。

《3. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

- これまで 3 園で使用していた「KIZUKI 特養夜勤 Ver.」の特化版から汎用版への改編作業
- 頓挫してしまっていた各施設および合同の防災訓練の見直し
- 取り組みの成果の社会還元（防災イベントでの KIZUKI 高齢者介護施設夜勤汎用 Ver.発表）

《4. 取り組みの結果》

これまで「KIZUKI」の運用については、新人職員の災害想定研修に特に効果的であることは実感できていた。コロナ禍で各施設の防災訓練が滞りがちになる中、「KIZUKI 特養夜勤 Ver.」も 3 施設の状況に特化した仕立てで試験運用するにとどまってしまうが、「その有効性を他施設へもアピールしていったらどうか」との寺西氏の助言により、汎用性のある新バージョンの開発着手という新たな動きを得たことでモチベーションが大きく高まった。合同訓練の再開も予定立てし、自分たちがこれまで取り組んできて有効性を確認出来ていたものを、広く活用してもらえよう防災イベントで紹介したところ、デモを体験してもらった 24 名の方から得た感想では、全員から防災訓練のツールとして有効であるという回答を得ることができた。

《5. 考察、まとめ》

コロナ禍というこれまで経験したことの無かった各所との交流を強制的に絶たれる状況は、施設運営において多くの問題を提起する状況となった。従前には当たり前に行っていたこと、やっとならぶってきたことなどの多くがリセットされ、災害に対する職員の意識低下も顕著であったが、施設単独でその回復を図るより、施設間の協働をはかることでより早期に回復のきっかけを作ることができるシナジー効果を強く実感した。ここでいうきっかけとは、まずは施設の災害対策意識を主導すべき施設管理者ならびに防災担当者の意識を指すものである。しかし、施設の防災はその施設の誰かが頑張れば成されるものではなく、最終的には職員の一人一人が防災を“その他の業務扱いしない意識”で取り組むことにより成されるものであるはずだろう。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本研究(実践)発表は羽村市特養施設長会の承認を受けその責任の基に行っている。

《7. 参考文献等》

- ① 「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」' 21 年 5 月改訂版 内閣府防災担当
- ② 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」' 21 年 5 月改訂版 内閣府防災担当
- ③ 「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」' 20 年 厚生労働省
- ④ NPO 法人 高齢者住まいる研究会 ホームページ
- ⑤ 社会福祉法人恵寿会 特別養護老人ホーム グリーンヒルみふね ホームページ
- ⑥ 防災士教本 日本防災士機構

《8. 提案と発信》

自然災害の脅威は様々な場面で叫ばれてはいるが、被災に備え続けるには外的な刺激をあえて受け続ける環境が必要であろう。そのために何が必要か、それはツールであり、刺激し合える内外的な人間関係であったりするが、これらは能動的な産物でもある。防災の思考が後回しにならないよう刺激を受けられる公的な仕掛けづくりも、より必要ではないだろうか。